

参加費
無料

日本版「製品安全誓約」 について考える

～持続可能な社会の実現のために～

一般社団法人 日本経済団体連合会が発行されている「企業行動憲章 実行の手引き」の中で、「安全は、持続可能な経済成長の前提条件」と記されています。グローバルな商流の中で、日本における安全神話は維持できるのか、事業者側の安全に対する取組強化とともに、消費者側の意識向上も重要です。

本年6月には、日本版「製品安全誓約」が始まりました。今回のシンポジウムでは、消費者庁消費者安全課及びオンラインマーケットプレイス協議会(JOMC)にも御協力いただき、日本版「製品安全誓約」の概要、各社における取組事例のご紹介と共に、パネルディスカッションでは、オンラインマーケットでの製品安全確保における課題や消費者・事業者(製造・輸入・流通・販売)への影響等について考えます。

～プログラム～

1. 講演①:日本版「製品安全誓約」とは？

(消費者庁消費者安全課)

2. 講演②:オンラインマーケットプレイス各社の取組紹介

(アマゾンジャパン合同会社、eBay Japan 合同会社、auコマース&ライフ株式会社、LINEヤフー株式会社、楽天グループ株式会社)

3. パネルディスカッション:インターネット取引における製品の安全確保について

(auコマース&ライフ株式会社、楽天グループ株式会社、
公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
モデレータ:電気安全環境研究所)

地方創生SDGs
官民連携
プラットフォーム



日本版『製品安全誓約』は、『リコール製品や安全ではない製品』がもたらす、『生命・身体に及ぼすリスクから消費者をこれまで以上に保護する』ことを目的として、消費者庁、総務省消防庁、経済産業省及び国土交通省といった消費者向け製品の関係省庁とオンラインマーケットプレイスの運営事業者との協働により策定されたものです。

現在、この誓約には、主要なオンラインマーケットプレイス運営事業者7社が署名し、各社において、①リコール製品や安全基準等を定める法令に違反した製品の出品を削除する取組、②消費者からリコール製品や安全基準等を定める法令に違反した製品の出品が通知された場合の取組、③さらに、こうした取組を実施するための内部管理体制の構築・維持などが行われています。

【日時】 2023年11月24日(金)
14:00～16:00 (13:50 入室開始)

【場所】 ZOOMオンラインウェビナー

【定員】 300名(定員になり次第締め切らせて頂きます。)

【申込】 右の二次元バーコードから参加登録をお願いします。



https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_teJfG1Tz-mkA-ScVWfLQ

●お問い合わせ●

TEL 03-3466-5162

JET(電気安全環境研究所)

担当:桑原(くわはら)

主催: 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 『安全とSDGs分科会』

協力: 公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会(NACS)

一般社団法人 日本エンシカル推進協議会(JEI)

一般社団法人 日本サステナブルラベル協会(JSL)

一般社団法人 PL対策推進協議会(APL)

一般財団法人 電気安全環境研究所(JET)